

有価証券報告書

事業年度 自 平成26年1月1日
(第93期) 至 平成26年12月31日

中部瓦斯株式会社

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成27年3月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び有価証券報告書と同時に提出した内部統制報告書は末尾に綴じ込んであります。

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	35
2 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1 提出会社の親会社等の情報	84
2 その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年3月24日

【事業年度】 第93期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 吾郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	34,813,924	38,249,083	42,191,244	45,004,241	47,079,589
経常利益 (千円)	1,600,131	1,641,149	1,989,288	2,402,792	1,963,313
当期純利益 (千円)	995,280	1,040,046	1,230,002	1,704,396	1,125,978
包括利益 (千円)	—	988,751	1,385,553	2,146,003	1,101,387
純資産額 (千円)	17,143,932	17,819,317	18,887,742	20,716,029	21,653,035
総資産額 (千円)	56,529,309	58,854,396	61,216,801	64,416,605	66,902,404
1株当たり純資産額 (円)	390.26	405.97	430.58	472.58	494.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.76	23.79	28.14	39.02	25.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	30.2	30.7	32.0	32.2
自己資本利益率 (%)	5.9	6.0	6.7	8.6	5.3
株価収益率 (倍)	9.4	9.7	8.7	6.4	10.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	5,962,272	5,924,841	6,656,168	5,195,140	5,783,634
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△6,920,898	△7,173,315	△7,501,265	△5,507,136	△7,633,507
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,248,679	1,492,321	501,203	628,564	1,636,415
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,264,893	2,508,742	2,164,848	2,481,417	2,267,959
従業員数 (名)	532	527	526	526	528
(外、平均臨時雇用者数)	(131)	(137)	(137)	(129)	(126)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	31,636,774	33,174,394	38,664,039	41,273,995	43,252,481
経常利益 (千円)	1,544,433	1,264,887	1,588,356	1,913,331	1,985,073
当期純利益 (千円)	940,220	658,869	871,046	1,236,495	1,246,111
資本金 (千円)	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789
発行済株式総数 (千株)	44,659	44,659	44,659	44,659	44,659
純資産額 (千円)	13,483,591	13,768,640	14,461,893	15,640,073	16,515,707
総資産額 (千円)	45,765,548	48,666,321	51,226,962	52,719,834	55,270,667
1株当たり純資産額 (円)	303.11	309.58	325.36	352.07	371.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.13	14.81	19.59	27.83	28.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	28.3	28.2	29.7	29.9
自己資本利益率 (%)	7.1	4.8	6.2	8.2	7.8
株価収益率 (倍)	10.2	15.6	12.5	9.0	9.2
配当性向 (%)	33.1	47.3	35.7	28.7	24.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	375 (77)	365 (80)	360 (82)	358 (82)	354 (82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期の1株当たり配当額8円には、設立70周年の記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治	42年	10月	豊橋瓦斯株式会社創立、翌43年2月営業開始
明治	43年	5月	浜松瓦斯株式会社創立、同年11月営業開始
昭和	5年	12月	中遠支社（現 磐田営業所）営業開始
昭和	18年	9月	豊橋瓦斯株式会社、浜松瓦斯株式会社が合併し、資本金200万円（うち払込資本金155万円）で「中部瓦斯株式会社」を設立
昭和	20年	6月	戦災により豊橋、浜松地区供給停止、同年8月豊川地区供給不能
昭和	20年	11月	豊橋地区供給再開
昭和	21年	6月	浜松地区供給再開
昭和	36年	12月	浜松東部製造所に油ガス製造設備設置、以降順次各製造所に油ガス製造設備を設置
昭和	38年	8月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場
昭和	39年	7.8月	豊橋、浜松地区の供給熱量を3,600kcal/m ³ から5,000kcal/m ³ へ転換
昭和	40年	3月	中部ガス不動産株式会社（現 連結子会社）の設立
昭和	43年	8月	浜松に於ける製造設備2ヶ所を東部製造所（現 浜松供給センター）へ統合
昭和	44年	8月	浜松、磐田間を導管連結し、供給熱量を5,000kcal/m ³ に転換、磐田製造設備廃止
昭和	47年	9月	供給区域を拡大し、豊川市に供給開始
昭和	50年	1月	豊橋新製造所（現 豊橋供給センター）操業開始
昭和	51年	8月	需要家10万戸突破
昭和	51年	9月	株式会社イワタガスサービス（現 サラガス磐田株式会社（現 連結子会社））の設立
昭和	52年	1月	本社事務所をサーラビルに移転
昭和	56年	4月	浜松営業所事務所を浜松サーラビルに移転
昭和	61年	2月	需要家15万戸突破
昭和	61年	4月	サーラスポーツ株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
昭和	61年	7月	豊橋営業所事務所を豊橋製造所（現 豊橋供給センター）構内に移転
昭和	61年	10月	中部冷熱株式会社（現 株式会社ガスリビング浜松西部（現 連結子会社））の株式取得
平成	4年	12月	株式会社エス・アール・ピー（現 連結子会社）の設立
平成	8年	7月	天然ガスへの熱量変更作業開始
平成	9年	11月	需要家20万戸突破
平成	11年	10月	創立90周年
平成	14年	6月	株式会社ガスリビング中部（現 連結子会社）の設立
平成	14年	12月	株式会社ガスリビング南部の設立
平成	15年	9月	設立60周年
平成	16年	3月	天然ガスへの熱量変更作業完了 名豊ビル株式会社の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
平成	20年	8月	本社事務所をサーラタワーに移転
平成	20年	11月	名豊ビル株式会社を中部ガス不動産株式会社が吸収合併
平成	21年	10月	創立100周年
平成	24年	3月	株式会社ガスリビング南部を株式会社ガスリビング西部（現 株式会社ガスリビング浜松西部（現 連結子会社））が吸収合併
平成	25年	9月	設立70周年

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社、持分法適用関連会社17社で構成され、ガス事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ガス事業

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。

当社は、浜松熱供給㈱（持分法適用関連会社）にガスの販売を行っております。

当社は、ガス機器の販売を行っております。

また、当社は㈱ガスリビング中部（連結子会社）、㈱ガスリビング浜松西部（連結子会社）及びサーラガス磐田㈱（連結子会社）を通じてガス機器の販売を行っております。

当社は、ガス配管工事を行っております。

(2) 不動産事業

中部ガス不動産㈱（連結子会社）は、当社等に対して不動産の賃貸、売買及び仲介を行っております。

(3) その他の事業

[附帯事業]

当社は附帯事業として、電気及び冷温水の供給を行っております。

[建設残土処理]

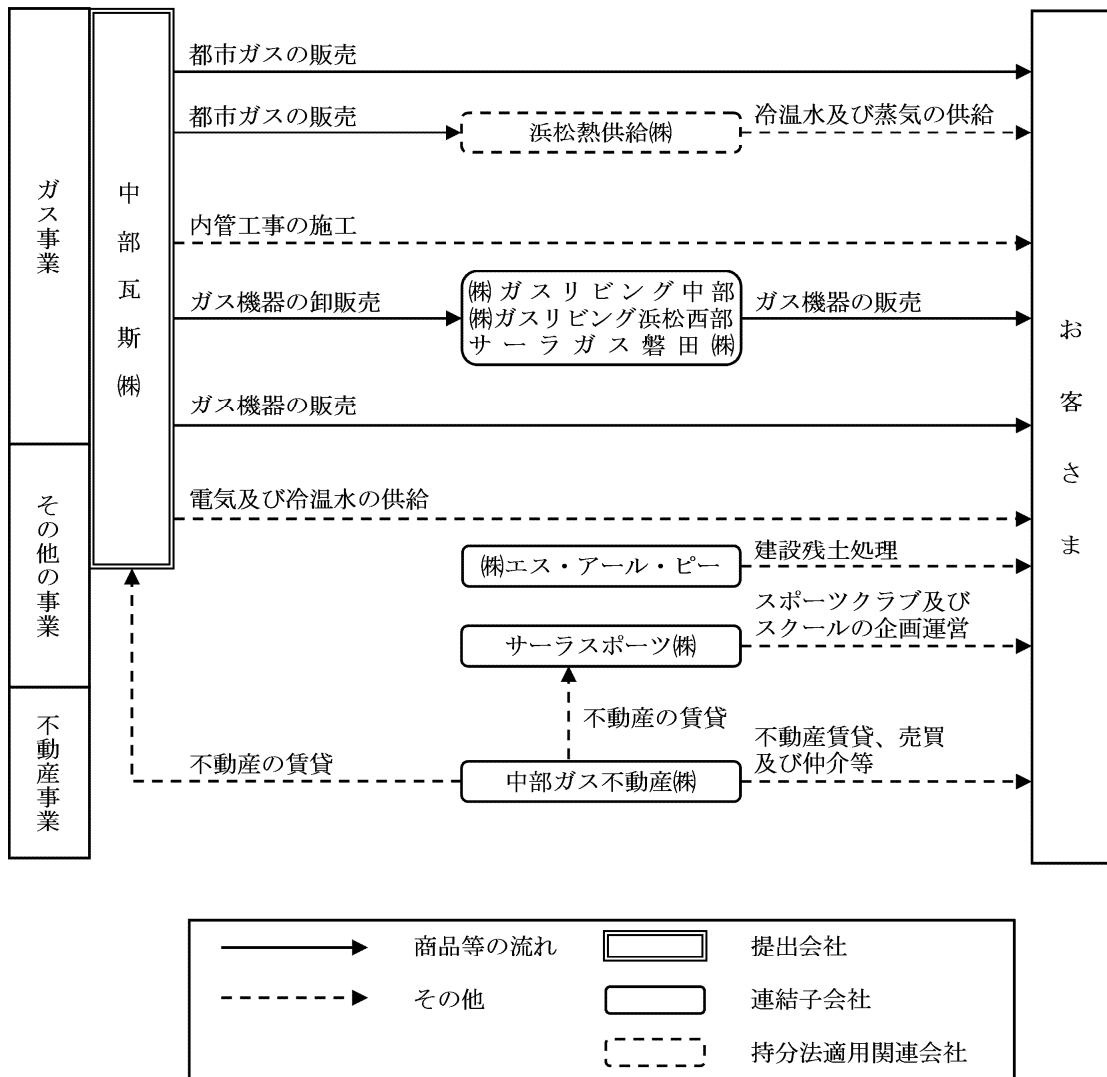
㈱エス・アール・ピー（連結子会社）は、建設残土処理を行っております。

[スポーツクラブ]

サーラスポーツ㈱（連結子会社）は、スポーツクラブ及びスクールの企画運営を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社17社で、主なものは以下のとおりであります。
持分法適用関連会社

- (1) (株)サーラコーポレーション ガステックサービス(株) (液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、(株)中部 (当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売)、サーラカーズジャパン(株) (自動車の販売・整備) 及びサーラ物流(株) (運送事業) 4社等の事業活動の支配及び管理 (完全親会社) を行っております。
- (2) サーラ住宅(株) 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱ガスリビング浜松西部	静岡県浜松市中区	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市	20,000	ガス事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱エス・アール・ピー (注) 3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任等あり
中部ガス不動産㈱	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等あり
サーラスポーツ㈱	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) ㈱サーラコーポレーション (注) 7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の 事業活動を支配・ 管理	20.2 (4.8)	役員の兼任等あり
サーラ住宅㈱ (注) 4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.5 (0.6) [31.5]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
㈱リビングサーラ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任等あり
㈱アスコ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.0]	役員の兼任等あり
新協技研㈱ (注) 4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任等あり
㈱中部技術サービス (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注 役員の兼任等あり
神野建設㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	11.3 [56.4]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
西遠コンクリート工業㈱ (注) 4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファル ト製品の製造販売	10.0 [80.0]	役員の兼任等あり
中部ホームサービス㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [79.0]	役員の兼任等あり
サーラフィナンシャルサービ ス㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース 生損保代理業	18.4 [81.6]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任等あり
豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	21.9	債務保証 役員の兼任等あり
㈱サーラビジネスソリューシ ョンズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任等あり
浜松熱供給㈱	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任等あり
静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	50.0	債務保証 資金の貸付 役員の兼任等あり
南遠州パイプライン㈱	静岡県掛川市	250,000	ガス事業	40.0	役員の兼任等あり
浜松ケーブルテレビ㈱	静岡県浜松市中区	100,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	22.0	役員の兼任等あり
サーラの水㈱	愛知県豊橋市	10,000	飲料水の販売	20.0	役員の兼任等あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
6. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
7. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ガス事業	442 (89)
不動産事業	54 (37)
その他の事業	32 (－)
合計	528 (126)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
354 (82)	42歳 1ヶ月	19年 7ヶ月	6,319千円

セグメントの名称	従業員数 (人)
ガス事業	353 (82)
その他の事業	1 (－)
合計	354 (82)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社1社（中部ガス不動産㈱）及び持分法適用関連会社2社（㈱サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス㈱）の従業員は、中部ガス労働組合連合会に所属しております。会社組織間の交渉は労働協議会を通じて円満に行われ、争議行為等が発生したことはありません。なお、当該労働組合は、上部団体である全国ガス労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策などを背景に円安及び株式市場の回復が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の伸び悩み、海外景気の下振れ懸念などもあり先行きが不透明な状況が続きました。

エネルギー業界を取り巻く環境としましては、平成26年4月に閣議決定された新たな「エネルギー基本計画」において、天然ガスは「今後その役割を拡大していく重要なエネルギー源」と位置付けられるなど高い期待が寄せられる一方、天然ガス価格は円安の影響を受けて高値圏で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、ガス事業を中心に積極的な事業活動を展開してきました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力のガス事業において、ガス販売量は家庭用分野ではほぼ前期並みでしたが、業務用分野では原料高によるコージェネレーションの稼働調整の動きがあったことなどが影響し、全体のガス販売量は前期比1.5%減となりました。一方、ガス売上高は原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前期比5.1%増となりました。以上により連結売上高は前期比4.6%増の470億7千9百万円となりました。営業利益は、ガス事業、不動産事業が増益となったことが寄与し、前期比4.9%増の19億1千3百万円となりました。経常利益は、持分法適用関連会社である静浜パイプライン株式会社の損益が、静浜幹線一部供用開始に伴う減価償却費の増加で一時的にマイナスとなり、持分法投資利益が減少したため、前期比18.3%減の19億6千3百万円となりました。当期純利益は前期比33.9%減の11億2千5百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

① ガス事業

家庭用分野では、エリアマーケティングを強化しお客さま戸数の増加をはかるとともに、家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとする新エネルギーシステムの普及拡大、都市ガス未普及地域への開発推進に努めました。また、当社グループが所属するサーラグループを挙げて注力している事業であるリフォーム及び宅配水の需要獲得に努めました。

業務用分野では、CO₂削減効果の高い天然ガスボイラーや天然ガス工業炉への燃料転換及び省エネ診断によるエネルギー高度利用などのソリューション提案により新規需要の開発に注力しました。

これらの取り組みの結果、お客さま戸数は、当連結会計年度中に1,610戸増加し、当連結会計年度末には232,232戸となりました。

ガス販売量は前期比1.5%減の2億8,309万8千m³となりました。家庭用分野では、冬期において前年に比べて気温が高く推移したことにより暖房、給湯需要が減少したものの、お客さま戸数の増加により、前期比0.3%の増加となりました。業務用分野では、新規大口お客さまの稼働がありましたが、主に夏場以降の空調需要の減少や一部の大型工場などにおいて原料高を原因としたコージェネレーションの稼働調整の動きがあったことなどにより、前期比2.0%の減少となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の上方調整の影響などにより、前期比5.1%増の383億7千8百万円となりました。

当事業の売上高は前期比4.8%増の437億5千万円となり、営業利益は前期比7.1%増の17億4千2百万円となりました。

なお、天然ガス供給基盤の整備に向けて、静岡ガス株式会社と共同で建設を進めてきました静浜幹線につきましては、平成26年1月より一部区間で供用を開始しております。平成27年後半の全線開通に向けて引き続き建設を進めております。

② 不動産事業

戸建住宅用地の買取再販や賃貸管理の資産マネジメント収入などの増加により、当事業の売上高は前期比4.6%増の25億9千8百万円となり、営業利益は前期比6.3%増の1億2千9百万円となりました。

③ その他の事業

当事業の売上高は、前期比2.3%減の11億5千2百万円となりました。営業利益は、電気及び冷温水の供給事業における定期的な修繕費用発生のため、前期比91.6%減の3百万円となりました。

なお、参考のためセグメントの売上高及びその構成比を示しております。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ガス事業	41,756,227	91.9	43,750,681	92.1
不動産事業	2,484,580	5.5	2,598,644	5.5
その他の事業	1,180,073	2.6	1,152,710	2.4
計	45,420,881	100.0	47,502,036	100.0

(注) 1. ガス量は本書面ではすべて、1 m³当たり、46.04655メガジュール換算で表示しております。

2. 各項目のそれぞれの金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少し、22億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、57億8千3百万円（前期は51億9千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億7千3百万円と減価償却費46億2千9百万円の増加要因と、法人税等の支払額7億1千4百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76億3千3百万円（前期は55億7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億6千2百万円、静浜パイプライン(株)への関係会社貸付けによる支出11億9千万円、同社への工事負担金である長期前払費用の支出10億3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、16億3千6百万円（前期は6億2千8百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入72億円、短期借入金による収入4億2千5百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出56億2千万円、配当金の支払額3億5千5百万円の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」の主要製品である都市ガスについて記載しております。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
製造ガス (千m ³)	51,642	71,633
製品ガス仕入 (千m ³)	238,148	214,163

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	数量 (千m ³)	金額 (千円)	数量 (千m ³)	金額 (千円)
家庭用	64,060	14,210,767	64,227	14,803,365
業務用	223,261	22,310,851	218,871	23,575,184
計	287,321	36,521,619	283,098	38,378,550
1ヶ月平均調定件数 (件)	199,932		200,861	
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量 (m ³)	119		117	

(注) 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

② ガス普及状況

当連結会計年度末の地区別ガス普及状況は次のとおりであります。

区分	世帯数 (戸)	ガス需要家数 (戸)	普及率 (%)
豊橋地区	136,323	82,807	60.7
豊川地区	49,049	16,051	32.7
浜松地区	261,051	119,166	45.6
磐田地区	35,154	15,537	44.2
計	481,577	233,561	48.5

(注) 1. 世帯数は各市町村の資料による供給区域内普通世帯数であります。

2. ガス需要家数はメーター取付数をいいます。

③ ガス料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。料金表の基本料金及び基準単位料金は、1ヶ月の使用量に応じてA、B、Cのいずれかが適用され、基本料金及び従量料金の合計がガス料金となります。但し、基準単位料金は原料費調整制度により調整されます。

また、供給約款料金以外に、一定の条件を満たす場合に利用できる選択約款等の料金があります。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金 (円) (ガスメーター1個につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	885.60 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	1,099.44 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	2,153.52 (税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位料金を乗じて算定しております。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金 (円) (1 m ³ につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	233.63 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	223.91 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	219.27 (税込)

- (注) 1. 上表により算定された料金(早収料金)は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増した料金(遅収料金)を適用しております。
2. 上記の料金は、平成20年12月19日中部経済産業局長の認可を受けて平成21年1月1日から適用しております。
3. 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて基準単位料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成26年1月から平成26年12月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

料金適用区分 (検針分)	1 m ³ 当たり調整額 (円)
平成26年1月	2.29 (税込)
平成26年2月	2.64 (税込)
平成26年3月	5.29 (税込)
平成26年4月	9.61 (税込)
平成26年5月	12.24 (税込)
平成26年6月	12.97 (税込)
平成26年7月	12.42 (税込)
平成26年8月	△0.91 (税込)
平成26年9月	△1.91 (税込)
平成26年10月	△3.18 (税込)
平成26年11月	△3.82 (税込)
平成26年12月	△4.18 (税込)

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、政府の積極的な経済政策による企業収益や雇用、所得環境の改善が見込まれるなど国内景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループを取り巻く環境は、エネルギー事業者間の連携や異業種からのエネルギー市場への新規参入が活性化するとともに、平成29年には都市ガスの全面自由化が実施される見通しとなるなど、今までにない規模やスピードで変化し、競争は一層激化するものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、サーラグループの中期経営計画のテーマである「より魅力あるグループへ」のもと、以下の重点課題に社員一丸となって取り組みます。

ガス事業においては、「天然ガスのさらなる普及拡大をコアに、地域のお客さまの多様なニーズに応える暮らしとエネルギーのベストパートナー企業となる」という当社の第13次5ヶ年計画のビジョン実現に向けた取り組みを着実に進めます。営業面では、家庭用分野における家庭用燃料電池などの戦略商品の提案や都市ガス未普及地域への積極的な開発を推進し、お客さま戸数とガス販売量の増加をはかります。また、体験型ショールーム「サーラプラザ」、お客さま情報を一元管理する「統合顧客システム」といったサーラグループ共通基盤の利活用を進めるとともに、電力、リフォーム、宅配水など周辺事業の展開及びサーラグループ各社との連携を本格化し、ガス事業を通じて築いたお客さまとの絆をさらに深めていきます。業務用分野では、天然ガスのさらなる普及拡大を目指し、静浜幹線稼働によって供給可能となる潜在需要の早期顕在化及び現供給地域における燃料転換需要の確実な捕捉による需要開発に積極的に取り組みます。併せて、省エネ診断を絡めたソリューション営業の推進に加え、お客さまの業種・用途に応じてガス空調やボイラーなどの提案を的確に行うことでシェアアップをはかります。また、地域や行政と連携し分散型エネルギーシステムや再生可能エネルギー活用などの計画に積極的に参画します。

供給面では、静浜幹線の未施工区間の工事を確実に進めるとともに、地震・津波対策や経年管対策などの安全高度化に向けた取り組みを推進し、ガス事業者の根幹である保安の確保に努めます。

管理面では、社員の成長の支援、適切な要員体制の構築などを通じて活力ある組織風土づくりを推進するとともに、社会的責任を確実に遂行します。

不動産事業においては、コンサルティングを柱とした不動産のプロ集団として仲介事業のシェア拡大及び買取再販事業の充実をはかります。また、豊橋駅前大通二丁目地区法定開発事業への参画をはじめ、中心市街地における再開発事業の推進を通じて、魅力ある「まち」「地域」づくりに努めます。

以上の取り組みを通して、当社グループは各事業のシナジーを発揮するとともに、サーラグループの一員として、株式会社サーラコーポレーション、サーラ住宅株式会社などのグループ各社とともにお客さまの暮らしや地域社会に根ざした事業を展開し、将来にわたって地域社会から信頼され選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) 規制緩和

① 競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結貸借対照表の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億1千6百万円増加しました。

有形固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少しました。これは主に、磐浜ラインの完成等に伴い供給設備が68億6千1百万円増加したことに対し、同ラインの完成振替等に伴い建設仮勘定が68億3千万円減少、将来の使用計画のない資産の減損等により製造設備が2億3千4百万円減少したことによるものであります。

無形固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少しました。これは主に、ソフトウェアの取得1億8千6百万円に対し、無形固定資産の減価償却が3億8千9百万円進捗したことによるものであります。

投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べ24億1千3百万円増加しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が11億9千万円増加したことや、同社への工事負担金の支払いにより長期前払費用が4億6千9百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加しました。これは主に、未収消費税が3億2千4百万円、未成工事支出金が2億2千6百万円、売掛金が1億9千6百万円増加したことに対し、預金が2億1千6百万円、不動産事業の開発用土地が1億7千万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少しました。これは主に、長期借入金が2億8千6百万円減少したことや、退職給付債務の未認識部分の即時認識により、退職給付に係る負債が前連結会計年度末の退職給付引当金と比較して1億9千1百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加しました。これは主に、1年以内に期限到来の固定負債が18億6千3百万円増加、短期借入金が4億2千5百万円増加したことに対し、未払法人税等が1億6千万円減少したことによるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、363億1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、216億5千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により3億5千5百万円減少したことに対し、当期純利益により11億2千5百万円増加したこと、退職給付債務の未認識部分の即時認識により、退職給付に係る調整累計額を計上し、1億9千8百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガスの需要の増加及び安定供給のために必要な設備投資を実施しました。

ガス事業については、今後のガス需要の増大と設備更新のために供給設備としての供給導管網の工事を実施し、その結果、本支管を129km埋設し、期末の本支管延長は、4,229kmとなりました。

当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は、次のとおりであります。

ガス事業	4,526,708	千円
不動産事業	413,666	
その他の事業	16,400	
調整額	<u>△1,277</u>	
合計	<u>4,955,498</u>	

（注）「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)	
			土地		建物	機械装置	導管及びガ スメーター	リース資産	その他		合計
			面積 (㎡)	金額							
浜松供給セン ター 浜松支店 (静岡県浜松市 東区)	ガス事業	製造設備 供給設備 業務設備	80,361.24	2,406,770	1,195,930	650,921	16,163,719	8,417	250,071	20,675,830	178 [37]
豊橋供給セン ター 豊橋支店 (愛知県豊橋 市)	ガス事業	供給設備 業務設備	74,060.22	1,716,506	462,605	252,214	7,306,501	1,546	45,074	9,784,449	117 [39]
ザザシティー エネルギーセン ター (静岡県浜松市 中区)	その他の 事業	その他の 設備	237.95	198,430	103,166	151,533	—	—	60	453,190	1 [—]
本社 (愛知県豊橋 市)	ガス事業	業務設備	18,979.1	1,325,981	141,398	—	—	—	35,854	1,503,234	58 [6]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 土地の面積の内8,738㎡は、連結会社以外へ賃貸中であります。
 3. 建物27,534㎡の内3,587㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で示しております。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)	
			土地		建物	機械装置	導管及びガ スメーター	リース資産	その他		合計
			面積 (㎡)	金額							
㈱エス・ア ール・ビー 大山工場 (静岡県 浜松市西区)	その他の 事業	その他の 設備	—	—	34,801	611	—	8,077	28,568	72,058	6 [—]
中部ガス不 動産㈱ 本社他 (愛知県 豊橋市)	不動産 事業	その他の 設備	14,165	1,567,618	2,824,664	29,064	—	—	49,216	4,470,562	54 [37]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 2. 土地の面積の内6,285㎡は、連結会社以外へ賃貸中であります。
 3. 建物65,742㎡の内7,419㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社における平成27年度の設備投資は、4,058,606千円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中部瓦斯㈱	豊橋市、 浜松市他	ガス事業	供給設備 (本支管)	2,631,829	—	自己資金及び借 入金	—	—
中部瓦斯㈱	豊橋市、 浜松市他	ガス事業	供給設備 (その他)	955,127	43,785	自己資金及び借 入金	—	—
中部瓦斯㈱	豊橋市、 浜松市他	全社	業務設備	515,435	—	自己資金及び借 入金	—	—
計				4,102,391	43,785			

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成9年11月1日 至 平成9年12月31日	197	44,659	33,597	3,162,789	33,400	1,685,117

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	11	70	2	—	2,772	2,882	—
所有株式数 (単元)	—	13,561	61	9,983	7	—	20,703	44,315	344,752
所有株式数の 割合（%）	—	30.60	0.14	22.53	0.02	—	46.71	100.00	—

(注) 自己株式252,653株は、「個人その他」欄に252単元、「単元未満株式の状況」欄に653株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,185	4.89
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
中部瓦斯従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,860	4.16
ヤマサちくわ株式会社	愛知県豊橋市下地町橋口30番地1	1,635	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,500	3.35
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
神野 信郎	愛知県豊橋市	1,083	2.42
株式会社中部	愛知県豊橋市神野新田町字トノ割28番 地	1,000	2.24
計	—	16,847	37.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,063,000	44,063	—
単元未満株式	普通株式 344,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,063	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式653株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	252,000	—	252,000	0.56
計	—	252,000	—	252,000	0.56

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,502	4,186,427
当期間における取得自己株式	100	26,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	800	201,600	—	—
保有自己株式数	252,653	—	252,753	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営をめざす観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当（中間・期末各3.50円）とさせていただきます。その結果、連結配当性向は27.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会において剰余金の配当をすることができる。」旨、及び「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月8日 取締役会決議	155,450	3.50
平成27年2月10日 取締役会決議	155,424	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	258	259	274	270	265
最低(円)	213	200	214	225	243

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	258	257	260	260	260	265
最低(円)	249	250	253	250	253	252

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 捷二 (昭和17年1月26日)	昭和39年4月 大阪瓦斯株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 昭和50年5月 中部液化ガス株式会社(現ガステックサービス株式会社)へ転籍 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 取締役浜松営業所長 昭和62年1月 取締役管理本部長 平成2年3月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役専務 平成5年3月 中部ガス不動産株式会社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役副社長 平成6年3月 代表取締役社長 平成15年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成18年1月 サーラ住宅株式会社代表取締役会長(現任) 平成24年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	311
代表取締役 社長		神野 吾郎 (昭和35年8月29日)	昭和58年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 入行 平成2年8月 当社入社 平成7年5月 ガステックサービス株式会社へ転籍 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年3月 当社取締役 平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社代表取締役グループ連携担当 平成21年3月 代表取締役 平成24年3月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	134
代表取締役 専務	社長補佐兼 営業統括	鳥居 裕 (昭和29年10月25日)	昭和52年3月 当社入社 平成13年5月 豊橋支店長 平成15年3月 取締役豊橋支店長 平成18年1月 取締役営業本部長 平成18年3月 常務取締役営業本部長 平成24年3月 代表取締役専務社長補佐・営業本部長 平成27年1月 代表取締役専務社長補佐兼営業統括(現任)	(注) 4	23

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画・管理部門担当兼経営管理部長兼浜松支社長	鈴木 敬太郎 (昭和39年10月12日)	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 浜松支店管理グループマネージャー 平成18年1月 企画室長 平成22年4月 浜松支店長 平成24年3月 取締役浜松支社長兼浜松支店長兼磐田営業所長 平成26年1月 取締役管理本部長兼秘書室・企画室・地域関連事業室担当兼浜松支社長 平成27年1月 取締役企画・管理部門担当兼経営管理部長兼浜松支社長 平成27年3月 常務取締役企画・管理部門担当兼経営管理部長兼浜松支社長(現任)	(注) 4	59
取締役	豊橋支店長	山田 佳弘 (昭和33年8月14日)	昭和56年3月 中部液化ガス株式会社(現ガステックサービス株式会社)入社 平成24年2月 同社取締役 平成26年12月 当社営業本部長付理事 平成27年1月 豊橋支店長 平成27年3月 取締役豊橋支店長(現任)	(注) 4	0
取締役	供給事業部長	金田 恭伸 (昭和34年12月24日)	昭和58年3月 当社入社 平成19年1月 豊橋供給センター供給グループマネージャー 平成23年1月 豊橋供給センター所長 平成24年3月 浜松供給センター所長 平成27年1月 供給事業部長 平成27年3月 取締役供給事業部長(現任)	(注) 4	1
取締役	浜松支店長兼磐田営業所長	仲野 哲央 (昭和43年7月25日)	平成16年8月 当社入社 平成23年1月 浜松支店お客さまサービスグループマネージャー 平成26年1月 浜松支店長兼磐田営業所長 平成27年3月 取締役浜松支店長兼磐田営業所長(現任)	(注) 4	7
取締役		松井 和彦 (昭和30年3月28日)	昭和53年4月 中部住宅販売株式会社(現サーラ住宅株式会社)入社 昭和54年7月 当社入社 平成9年2月 社長室長兼グループマネジメント本部長 平成11年3月 取締役社長室長 平成15年3月 取締役秘書・企画・関連事業担当 平成15年11月 取締役管理部門担当 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成18年1月 常務取締役管理本部長兼秘書室・企画室・地域関連事業室担当 平成22年1月 常務取締役 平成22年2月 株式会社サーラコーポレーション常務取締役 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成24年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役専務(現任)	(注) 4	27

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 俊宏 (昭和34年3月1日)	平成6年1月 スズキ株式会社入社 平成12年12月 同社磐田工場長 平成13年4月 同社GM駐在(アメリカ) 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役専務役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注) 4	7
常勤監査役		中嶋 敬憲 (昭和30年12月8日)	昭和56年3月 当社入社 平成6年5月 システムグループマネージャー 平成10年3月 経理グループマネージャー 平成22年1月 豊橋支店長 平成24年3月 取締役豊橋支店長 平成27年1月 取締役豊橋地区担当 平成27年3月 監査役(常勤)(現任)	(注) 5	14
監査役		小野 文義 (昭和26年2月12日)	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 浜松製造所所長 平成18年3月 取締役浜松生産供給センター所長 平成20年3月 監査役(現任)	(注) 6	31
監査役		村松 良 (昭和15年6月10日)	昭和43年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 6	10
監査役		吉川 一弘 (昭和20年10月16日)	昭和43年4月 豊橋信用金庫入庫 平成18年6月 同庫理事長(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注) 6	10
計					636

- (注) 1. 取締役鈴木俊宏氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役村松良氏及び吉川一弘氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 取締役仲野哲央は、取締役会長中村捷二の長女の配偶者であります。
4. 平成27年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主やお客さま等ステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めております。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される企業統治体制をとっております。

当社は公益性の高い地域密着型企业という特性から、できるだけ効率的な機関設計により迅速・正確な経営意思決定がなされ、また、十分な牽制・チェック機能が働くコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。会社の機関の内容は提出日現在において次のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、子会社等を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。

また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、常勤取締役と常勤監査役及び幹部従業員による「経営幹部会」を月2回開催しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査の体制は提出日現在において次のとおりであります。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

なお、内部統制部門（経営管理部長を長とし、総務広報グループ・経理グループ等で構成する経営管理部）は内部統制に関する事項につき、必要に応じて監査役に報告しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を厳正に監査しております。

なお、常勤監査役中嶋敬憲氏は、当社の経理グループマネージャーとして長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、社外監査役吉川一弘氏は、金融機関の経営者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(監査室)

内部監査部門として、業務執行部門から独立した監査室を設置し、2名の専従スタッフを配置しております。監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。

(会計監査)

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田宮紳司、加藤敦貞であり、両名とも継続監査年数は7年以内であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等3名、その他5名であります。

④ コンプライアンス推進の状況

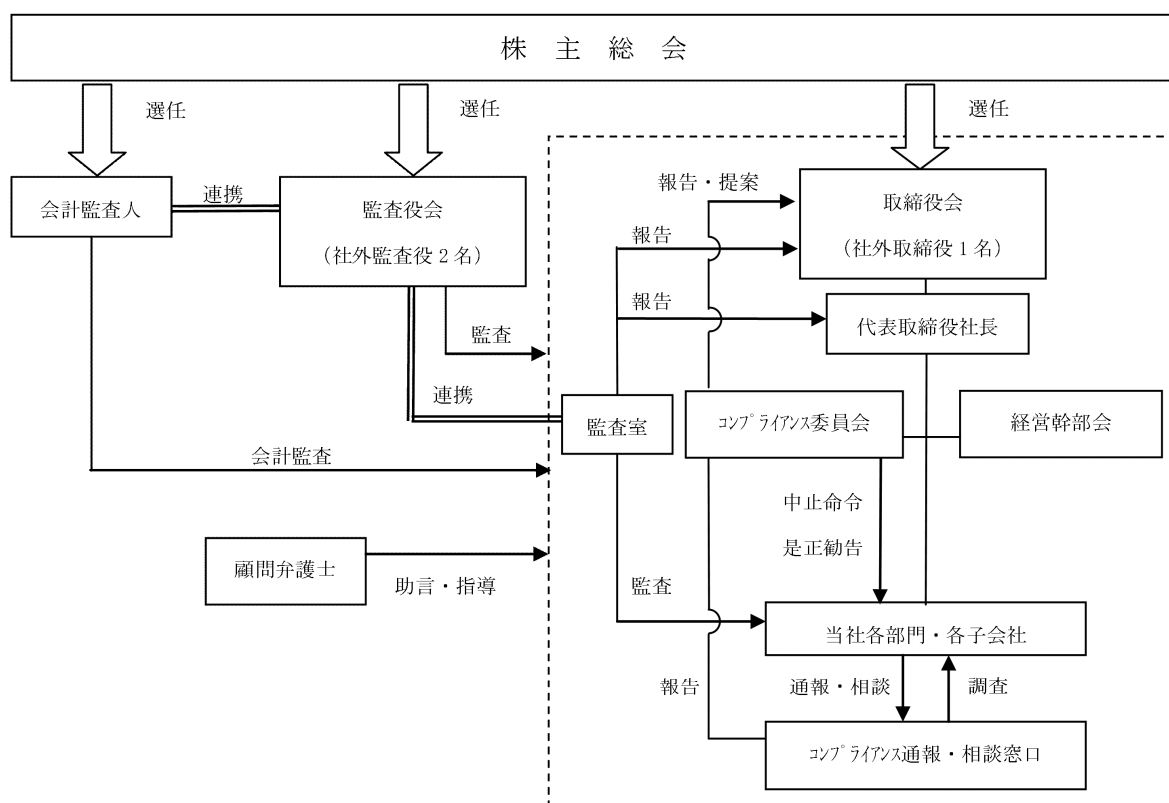
当社では、コンプライアンスへの取り組みとして、平成17年11月に中部ガス企業行動憲章を、平成19年9月に中部ガス企業行動基準を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会（3か月に1回開催）を設置しております。同時に、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口を開設し、また社内研修を実施するなど法令遵守の徹底に努めております。

また、お客さま情報をはじめとする個人情報適切に取り扱われるよう、社内規程・体制の整備を図っております。

⑤ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制につきましては、取締役会をはじめ社内各機関が緊密に連携し、また監査法人、顧問弁護士などから適切な指導・助言を受けて、その体制強化を図っております。リスク管理についても各部署においてリスクに関する規程・マニュアル作成や研修を通じて分析・予防・対策を実施し、特に環境及び地震等については専門部署を設けて対応策の検討を行っております。また経営の透明性を高めるため、IR活動など情報の適時開示を進めております。

⑥ コーポレート・ガバナンス体制の模式図



⑦ 社外役員

(社外取締役及び社外監査役の員数)

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役1名及び社外監査役2名（役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった他の会社等を含む）は、当社の主要株主ではなく、また、当社との間に一般消費者及び会社等として通常のガス供給契約等がありますが、その規模及び性質から、一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っていただいていると考えております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針)

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての定めはありませんが、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性が担保されているかを総合的に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

なお、当社は、社外監査役村松良氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方)

当社の経営について外部視点からの客観的な指摘及び助言をいただくことにより取締役会及び監査役会の監督・監査機能の強化をはかるため、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有する人材を招聘しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査室と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社の内部統制部門（経営管理部長を長とし、総務広報グループ・経理グループ等で構成する経営管理部）は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑨ 役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,707	110,207	22,500	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,079	11,279	800	1
社外役員	10,200	9,000	1,200	3

(使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの)

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
36,688	3	使用人分としての給与であります。

(役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は総額の最高限度額の範囲内で、目標の達成度、貢献度、ならびに会社業績等を総合的に評価・判断し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第85回定時株主総会において取締役の報酬額を年額250,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額50,000千円以内と決議いただいております。

⑩ 株式の保有状況

(投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額)

53銘柄 1,594,544千円

(保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式のうち、上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	356,022	資金調達上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	500,000	256,000	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	242,652	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ(株)	12,712	104,111	事業運営上の関係維持・強化
中部電力(株)	49,942	67,871	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	83,000	67,147	事業運営上の関係維持・強化
(株)静岡銀行	45,000	50,490	資金調達上の関係維持・強化
武蔵精密工業(株)	20,000	45,480	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	28,550	37,714	事業運営上の関係維持・強化
新コスモス電機(株)	30,000	34,440	事業運営上の関係維持・強化
(株)スクロール	69,000	23,529	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	20,520	資金調達上の関係維持・強化
スルガ銀行(株)	10,000	18,860	資金調達上の関係維持・強化
(株)栗本鐵工所	58,000	14,442	事業運営上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	14,092	資金調達上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	20,000	12,520	事業運営上の関係維持・強化
名古屋銀行(株)	20,000	7,120	資金調達上の関係維持・強化
(株)愛知銀行	700	3,521	資金調達上の関係維持・強化
中部日本放送(株)	3,630	2,101	事業運営上の関係維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	340,888	資金調達上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	500,000	296,000	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	202,881	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ(株)	12,712	103,348	事業運営上の関係維持・強化
中部電力(株)	49,942	70,842	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	83,000	57,286	事業運営上の関係維持・強化
(株)静岡銀行	45,000	49,815	資金調達上の関係維持・強化
武蔵精密工業(株)	20,000	46,000	事業運営上の関係維持・強化
新コスモス電機(株)	30,000	45,000	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	28,550	35,459	事業運営上の関係維持・強化
スルガ銀行(株)	10,000	22,230	資金調達上の関係維持・強化
(株)スクロール	69,000	19,596	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	18,225	資金調達上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	20,000	15,120	事業運営上の関係維持・強化
(株)栗本鐵工所	58,000	13,282	事業運営上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11,375	資金調達上の関係維持・強化
名古屋銀行(株)	20,000	8,980	資金調達上の関係維持・強化
(株)愛知銀行	700	4,186	資金調達上の関係維持・強化
中部日本放送(株)	3,630	2,181	事業運営上の関係維持・強化

(保有目的が純投資目的である投資株式)
該当事項はありません。

⑪ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件に関する定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨につきましても定款に定めております。

⑫ 株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	380	26,500	380
連結子会社	—	—	—	—
計	26,500	380	26,500	380

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	763,524	528,858
供給設備	20,922,567	27,783,983
業務設備	3,379,284	3,345,957
その他の設備	4,961,010	5,068,619
建設仮勘定	7,737,638	907,619
有形固定資産合計	※1,※2,※3 37,764,025	※1,※2,※3 37,635,038
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,003,914	836,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 10,776,906	※1,※4 11,585,614
関係会社長期貸付金	6,130,000	7,320,000
繰延税金資産	347,824	295,234
その他投資	306,216	772,887
貸倒引当金	△40,244	△39,344
投資その他の資産合計	17,520,702	19,934,391
固定資産合計	56,288,642	58,405,572
流動資産		
現金及び預金	2,490,667	2,280,209
受取手形及び売掛金	※5 3,707,816	※5 3,885,944
商品及び製品	709,704	543,991
仕掛品	626,197	852,533
原材料及び貯蔵品	229,013	227,827
繰延税金資産	215,909	202,652
その他流動資産	165,405	517,347
貸倒引当金	△16,751	△13,674
流動資産合計	8,127,962	8,496,831
資産合計	64,416,605	66,902,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 25,269,362	※1 24,983,172
繰延税金負債	76,756	78,922
退職給付引当金	1,779,410	—
役員退職慰労引当金	241,892	253,291
ガスホルダー修繕引当金	92,590	99,908
退職給付に係る負債	—	1,588,242
その他固定負債	193,266	196,808
固定負債合計	27,653,277	27,200,345
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1 5,555,850	※1 7,419,740
支払手形及び買掛金	3,968,801	4,078,305
短期借入金	2,955,000	3,380,000
未払法人税等	506,193	345,495
繰延税金負債	489	546
賞与引当金	436,846	438,201
ポイント引当金	99,100	103,900
その他流動負債	※1 2,525,016	※1 2,282,834
流動負債合計	16,047,298	18,049,023
負債合計	43,700,575	45,249,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,682	1,687,677
利益剰余金	15,100,881	15,871,506
自己株式	△214,291	△221,407
株主資本合計	19,737,063	20,500,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898,882	870,341
退職給付に係る調整累計額	—	198,093
その他の包括利益累計額合計	898,882	1,068,435
少数株主持分	80,084	84,034
純資産合計	20,716,029	21,653,035
負債純資産合計	64,416,605	66,902,404

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	45,004,241	47,079,589
売上原価	29,083,111	30,944,033
売上総利益	15,921,129	16,135,555
供給販売費及び一般管理費	※1 14,096,017	※1 14,221,757
営業利益	1,825,112	1,913,798
営業外収益		
受取利息	147,898	133,398
受取配当金	31,543	33,923
持分法による投資利益	517,545	25,795
受取賃貸料	171,378	169,862
その他	78,755	47,795
営業外収益合計	947,121	410,775
営業外費用		
支払利息	334,900	320,740
その他	34,540	40,519
営業外費用合計	369,441	361,260
経常利益	2,402,792	1,963,313
特別損失		
減損損失	—	※2 290,247
特別損失合計	—	290,247
税金等調整前当期純利益	2,402,792	1,673,066
法人税、住民税及び事業税	712,283	529,420
法人税等調整額	△19,633	13,716
法人税等合計	692,649	543,137
少数株主損益調整前当期純利益	1,710,142	1,129,928
少数株主利益	5,746	3,950
当期純利益	1,704,396	1,125,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,710,142	1,129,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,025	△7,321
持分法適用会社に対する持分相当額	113,834	△21,220
その他の包括利益合計	※1 435,860	※1 △28,541
包括利益	2,146,003	1,101,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140,256	1,097,437
少数株主に係る包括利益	5,746	3,950

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,687	13,707,583	△207,677	18,350,383
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△311,098	—	△311,098
当期純利益	—	—	1,704,396	—	1,704,396
自己株式の取得	—	—	—	△6,728	△6,728
自己株式の処分	—	△4	—	114	109
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△4	1,393,298	△6,613	1,386,679
当期末残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	△214,291	19,737,063

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	463,021	—	463,021	74,337	18,887,742
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△311,098
当期純利益	—	—	—	—	1,704,396
自己株式の取得	—	—	—	—	△6,728
自己株式の処分	—	—	—	—	109
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	435,860	—	435,860	5,746	441,606
当期変動額合計	435,860	—	435,860	5,746	1,828,286
当期末残高	898,882	—	898,882	80,084	20,716,029

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	△214,291	19,737,063
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△355,353	—	△355,353
当期純利益	—	—	1,125,978	—	1,125,978
自己株式の取得	—	—	—	△4,186	△4,186
自己株式の処分	—	△5	—	207	201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△3,136	△3,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	770,624	△7,115	763,503
当期末残高	3,162,789	1,687,677	15,871,506	△221,407	20,500,566

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	898,882	—	898,882	80,084	20,716,029
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△355,353
当期純利益	—	—	—	—	1,125,978
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,186
自己株式の処分	—	—	—	—	201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	△3,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,541	198,093	169,552	3,950	173,502
当期変動額合計	△28,541	198,093	169,552	3,950	937,006
当期末残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,653,035

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,402,792	1,673,066
減価償却費	4,728,234	4,629,715
減損損失	—	290,247
長期前払費用償却額	1,553	97,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,645	△3,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,913	1,354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,400	4,800
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△28,140	7,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,014	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,760	11,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6,687
受取利息及び受取配当金	△179,441	△167,321
支払利息	334,900	320,740
持分法による投資損益 (△は益)	△517,545	△25,795
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	654
売上債権の増減額 (△は増加)	△442,247	△151,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△814,326	△59,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	367,519	109,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134,116	△324,426
その他	188,683	85,307
小計	5,932,279	6,492,977
利息及び配当金の受取額	329,566	318,083
利息の支払額	△339,301	△322,983
法人税等の支払額	△740,217	△714,683
その他	12,813	10,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,195,140	5,783,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,687,876	△4,762,372
有形固定資産の売却による収入	6,619	8,755
無形固定資産の取得による支出	△252,515	△222,134
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△512,000
投資有価証券の売却による収入	102,575	85,000
長期前払費用の取得による支出	—	△1,037,927
関係会社貸付けによる支出	△650,000	△1,190,000
その他	△19,937	△2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,507,136	△7,633,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	690,000	425,000
長期借入れによる収入	6,180,000	7,200,000
長期借入金の返済による支出	△5,886,070	△5,620,090
配当金の支払額	△311,465	△355,018
リース債務の返済による支出	△37,282	△9,491
その他	△6,618	△3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,564	1,636,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,568	△213,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,848	2,481,417
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,481,417	※1 2,267,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 17社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、浜松ケーブルテレビ(株)の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から同社を持分法適用の範囲に含めております。

また、サーラの水(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)エフエム豊橋、(株)ガスショップ豊岡)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング浜松西部及びサーラガス磐田(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名) (決算日)

中部ガス不動産(株) 10月31日※1

サーラスポーツ(株) 10月31日※1

(株)エス・アール・ピー 3月31日※2

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

販売用不動産

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線の内、当社資産の輸送導管)、並びにその他の設備のうちザザンティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10～20年

導管 13～22年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ガスホルダー修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ポイント引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,588,242千円計上され、その他の包括利益累計額が198,093千円増加しております。なお、1株当たり純資産額は4.54円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
製造設備	639,376千円 (639,376)	414,484千円 (414,484)
供給設備	16,484,353 (16,484,353)	16,134,349 (16,134,349)
業務設備	953,815 (953,815)	937,492 (937,492)
その他の設備	516,753 (194,962)	462,724 (151,533)
投資有価証券	1,369,958	1,436,461
計	19,964,256 (18,272,507)	19,385,512 (17,637,860)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,401,050千円 (619,030)	7,105,200千円 (943,700)
その他流動負債(従業員預り金)	445,611	452,005
計	6,846,661	7,557,205

なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,081,050千円 (595,850)	6,785,200千円 (649,700)

※2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
収用及び買換等		
製造設備	18,472千円	18,472千円
供給設備	31,177	31,175
計	49,649	49,647
工事負担金等		
供給設備	6,612,119	6,609,178
その他の設備	119,666	119,666
計	6,731,785	6,728,845

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	96,206,129千円	99,942,455千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	8,864,259千円	9,713,573千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	618千円	3,935千円

6 偶発債務

金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
静浜パイプライン(株)	5,163,000千円	6,341,950千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	32,000	4,400

(連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
給料	2,536,756千円	2,607,296千円
賞与引当金繰入額	428,637	430,946
退職給付費用	239,744	209,341
役員退職慰労引当金繰入額	30,760	27,052
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,289	24,850
貸倒引当金繰入額	1,433	—
減価償却費	4,409,657	4,368,939

※2 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
静岡県浜松市東区	ガス事業資産	製造設備	192,286
静岡県浜松市東区	ガス事業資産	供給設備	685
愛知県豊橋市	遊休資産	業務設備	8,791
愛知県豊橋市	賃貸用不動産	その他の設備	88,483

①グルーピングの考え方

当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

②具体的な減損損失

当連結会計年度において、静浜幹線が平成27年後半に全線開通することにより、使用を停止することが決定したガス事業資産、及び除却予定の賃貸用不動産、将来の具体的使用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（290,247千円）に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	469,036千円	△9,951千円
組替調整額	△1,200	—
税効果調整前	467,836	△9,951
税効果額	△145,810	2,630
その他有価証券評価差額金	322,025	△7,321
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	116,368	△7,468
組替調整額	△2,533	△13,751
持分法適用会社に対する持分相当額	113,834	△21,220
その他の包括利益合計	435,860	△28,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,659,752	—	—	44,659,752
合計	44,659,752	—	—	44,659,752
自己株式				
普通株式(注)1.2	966,465	26,911	440	992,936
合計	966,465	26,911	440	992,936

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26,911株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少440株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	155,572	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月6日
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	155,525	3.50	平成25年6月30日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	199,902	利益剰余金	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月5日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,659,752	—	—	44,659,752
合計	44,659,752	—	—	44,659,752
自己株式				
普通株式（注）1. 2	992,936	29,138	800	1,021,274
合計	992,936	29,138	800	1,021,274

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29,138株は、単元未満株式の買取りによる16,502株の増加、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の12,636株の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	199,902	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月5日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	155,450	3.50	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	155,424	利益剰余金	3.50	平成26年12月31日	平成27年3月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,490,667千円	2,280,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,250	△12,250
現金及び現金同等物	2,481,417	2,267,959

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に、その他の事業における機械装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	15,589	17,789
1年超	44,821	29,392
合計	60,410	47,181

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、また長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,490,667	2,490,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,707,816	3,707,816	—
(3) 投資有価証券	10,491,324	10,491,324	—
(4) 関係会社長期貸付金	6,130,000	6,451,309	321,309
資産計	22,819,808	23,141,117	321,309
(1) 支払手形及び買掛金	3,968,801	3,968,801	—
(2) 短期借入金	2,955,000	2,955,000	—
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	30,815,855	31,316,705	500,850
負債計	37,739,656	38,240,506	500,850

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,280,209	2,280,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,885,944	3,885,944	—
(3) 投資有価証券	11,330,687	11,330,687	—
(4) 関係会社長期貸付金	7,320,000	7,599,017	279,017
資産計	24,816,841	25,095,858	279,017
(1) 支払手形及び買掛金	4,078,305	4,078,305	—
(2) 短期借入金	3,380,000	3,380,000	—
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	32,395,765	32,819,863	424,098
負債計	39,854,070	40,278,169	424,098

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	285,581	254,926

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,490,667	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,707,816	—	—	—
関係会社長期貸付金	471,600	1,886,400	2,358,000	1,414,000
合計	6,670,083	1,886,400	2,358,000	1,414,000

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,268,537	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,885,944	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,252,000	2,815,000	2,253,000
合計	6,154,481	2,252,000	2,815,000	2,253,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,955,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,546,493	6,861,065	4,810,336	3,833,644	2,730,642	7,033,675
リース債務	9,357	5,541	4,234	2,874	229	—
合計	8,510,850	6,866,606	4,814,570	3,836,518	2,730,871	7,033,675

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,380,000	—	—	—	—	—
長期借入金	7,412,593	5,803,266	5,013,784	3,850,942	2,877,955	7,437,225
合計	10,792,593	5,803,266	5,013,784	3,850,942	2,877,955	7,437,225

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,600,015	507,728	1,092,287
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,600,015	507,728	1,092,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,050	35,966	△8,916
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,050	35,966	△8,916
合計		1,627,065	543,695	1,083,370

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 285,581千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,593,332	507,728	1,085,603
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,593,332	507,728	1,085,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,782	35,966	△12,184
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,782	35,966	△12,184
合計		1,617,114	543,695	1,073,419

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 254,926千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	102,575	6,900	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	102,575	6,900	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	85,000	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	△5,419,435
(2) 年金資産 (千円)	3,480,146
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,939,289
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	159,879
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△1,779,410
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△1,779,410

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び一部の連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	129,982
(2) 利息費用 (千円)	120,990
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△47,491
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36,441
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	239,922
(7) その他 (千円) (注) 2	45,320
(8) 合計(6)+(7) (千円)	285,242

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.7%

(3) 期待運用収益率

1.8%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,419,435 千円
勤務費用	161,541
利息費用	91,937
数理計算上の差異の発生額	11,884
退職給付の支払額	△191,763
その他	6,076
退職給付債務の期末残高	5,499,113

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,480,146 千円
期待運用収益	62,642
数理計算上の差異の発生額	329,564
事業主からの拠出額	175,474
退職給付の支払額	△136,957
年金資産の期末残高	3,910,870

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,483,086 千円
年金資産	△3,910,870
	1,572,215
非積立型制度の退職給付債務	16,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,588,242
退職給付に係る負債	1,588,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,588,242

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	161,541 千円
利息費用	91,937
期待運用収益	△62,642
数理計算上の差異の費用処理額	26,679
確定給付制度に係る退職給付費用	217,515

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	184,479 千円
合計	184,479

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31 %
株式	58
その他	11
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

長期期待運用収益率 1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、46,207千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	633,610千円	624,484千円
退職給付引当金	548,577	—
退職給付に係る負債	—	486,759
賞与引当金	169,321	157,515
繰越欠損金	55,264	34,828
固定資産に係る未実現利益	125,461	139,303
減損損失	101,154	132,676
投資有価証券	85,889	86,086
その他	257,957	265,960
繰延税金資産小計	1,977,237	1,927,615
評価性引当額	1,141,956	1,162,414
繰延税金資産合計	835,280	765,200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	341,712	340,065
買換資産圧縮積立金	6,525	6,129
その他	553	586
繰延税金負債合計	348,792	346,782
繰延税金資産の純額	486,488	418,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.6%	法定実効税率と税効果 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。
持分法投資利益	△5.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	
適用税率の差額	△0.9	
評価性引当額	2.0	
住民税均等割	0.2	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.6%から30.1%に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,687,580	2,144,701	43,832,281	1,171,959	45,004,241	—	45,004,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,647	339,879	408,526	8,113	416,639	△416,639	—
計	41,756,227	2,484,580	44,240,807	1,180,073	45,420,881	△416,639	45,004,241
セグメント利益	1,626,759	121,655	1,748,415	38,897	1,787,312	37,799	1,825,112
セグメント資産	56,789,023	7,336,488	64,125,512	1,076,421	65,201,933	△785,328	64,416,605
その他の項目							
減価償却費	4,462,843	175,979	4,638,822	89,634	4,728,456	△221	4,728,234
持分法適用会社への 投資額	7,589,237	1,278,442	8,867,679	—	8,867,679	—	8,867,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,705,246	239,394	4,944,641	21,209	4,965,850	△1,008	4,964,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37,799千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△785,328千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,682,400	2,252,578	45,934,978	1,144,610	47,079,589	—	47,079,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,280	346,066	414,347	8,100	422,447	△422,447	—
計	43,750,681	2,598,644	46,349,326	1,152,710	47,502,036	△422,447	47,079,589
セグメント利益	1,742,558	129,378	1,871,936	3,273	1,875,210	38,587	1,913,798
セグメント資産	59,245,249	7,398,594	66,643,843	1,041,903	67,685,746	△783,342	66,902,404
その他の項目							
減価償却費	4,393,436	171,345	4,564,781	65,108	4,629,889	△174	4,629,715
持分法適用会社への 投資額	8,369,042	1,340,502	9,709,545	—	9,709,545	—	9,709,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,526,708	413,666	4,940,375	16,400	4,956,775	△1,277	4,955,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38,587千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△783,342千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	201,763	88,483	-	-	290,247

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有)直接2.3	当社の配管工事等を受注 役員の兼任	ガス導管埋設工事 (注) 1	2,681,299	未払金	333,263
関連会社	静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	(所有)直接50.0	当社の購入ガスの導管による輸送 役員の兼任 (注) 3	資金の貸付	650,000	関係会社長期貸付金	6,130,000
							債務保証 (注) 4	5,163,000	—	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有)直接2.3	当社の配管工事等を受注 役員の兼任	ガス導管埋設工事 (注) 1	2,159,647	未払金	371,212
関連会社	静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	(所有)直接50.0	当社の購入ガスの導管による輸送 役員の兼任 (注) 3	資金の貸付	1,190,000	関係会社長期貸付金	7,320,000
							債務保証 (注) 4	6,341,950	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス導管埋設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。

2. 当社の関連会社㈱サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
3. 静浜幹線は平成26年1月より一部区間で供用を開始し、全線開通は平成27年後半を予定しております。
4. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。
5. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱サーラコーポレーション及び静浜パイプライン㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	㈱サーラコーポレーション		静浜パイプライン㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	41,206,432	41,014,013	457,529	1,870,707
固定資産合計	56,564,144	56,065,748	23,228,663	26,465,617
流動負債合計	45,475,969	44,066,568	862,986	1,103,552
固定負債合計	23,577,805	22,888,609	21,837,900	26,280,700
純資産合計	28,716,802	30,124,584	985,305	952,071
売上高	137,252,709	140,853,754	—	130,665
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額(△)	2,098,977	2,705,539	△4,456	△32,777
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	1,307,850	1,421,720	△4,913	△33,233

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	472.58 円	1株当たり純資産額	494.27 円
1株当たり当期純利益金額	39.02 円	1株当たり当期純利益金額	25.80 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,704,396	1,125,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,704,396	1,125,978
期中平均株式数 (千株)	43,680	43,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,955,000	3,380,000	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,546,493	7,412,593	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,357	7,147	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,269,362	24,983,172	0.87	平成28年～40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,880	13,630	—	平成28年～31年
その他有利子負債				
その他（従業員預り金）（1年内返済）	477,064	480,121	2.00	—
その他（預り保証金）（1年超）	24,164	24,406	1.00	—
合計	34,294,321	36,301,071	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,803,266	5,013,784	3,850,942	2,877,955
リース債務	5,841	4,481	1,835	1,472

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,223,707	25,061,152	35,842,539	47,079,589
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,930,334	2,858,434	2,185,503	1,673,066
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,358,623	2,113,746	1,577,813	1,125,978
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.11	48.42	36.14	25.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	31.11	17.30	△12.28	△10.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	763,524	528,858
供給設備	20,929,951	27,792,491
業務設備	3,675,490	3,642,164
附帯事業設備	500,229	453,190
建設仮勘定	7,735,276	907,619
有形固定資産合計	※1,※2 33,604,474	※1,※2 33,324,323
無形固定資産		
借地権	35,770	35,770
ソフトウェア	702,327	570,389
その他無形固定資産	254,720	220,246
無形固定資産合計	992,818	826,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641,135	1,594,544
関係会社投資	※1 3,704,237	※1 4,153,297
関係会社長期貸付金	6,130,000	7,320,000
出資金	640	640
長期前払費用	28,352	※3 968,881
繰延税金資産	347,196	338,180
その他投資	165,996	164,449
貸倒引当金	△21,237	△21,537
投資その他の資産合計	11,996,320	14,518,456
固定資産合計	46,593,613	48,669,187
流動資産		
現金及び預金	1,782,433	1,702,869
受取手形	※4 147,746	※4 136,531
売掛金	3,309,070	3,492,817
関係会社売掛金	172,085	190,393
未収入金	21,378	374,615
製品	44,016	46,544
原料	151,609	154,581
貯蔵品	69,975	64,946
前払金	557	434
前払費用	36,029	37,938
関係会社短期債権	49,203	61,380
繰延税金資産	225,542	214,633
その他流動資産	131,190	135,978
貸倒引当金	△14,618	△12,186
流動資産合計	6,126,220	6,601,480
資産合計	52,719,834	55,270,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 22,327,456	※1 23,807,683
関係会社長期債務	1,159	6,291
退職給付引当金	1,604,316	1,583,522
役員退職慰労引当金	230,275	238,275
ガスホルダー修繕引当金	92,590	99,908
その他固定負債	26,788	26,144
固定負債合計	24,282,585	25,761,825
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1, ※5 5,246,760	※1, ※5 5,268,058
買掛金	3,791,533	3,882,067
短期借入金	600,000	1,100,000
未払金	856,209	571,365
未払費用	558,916	593,506
未払法人税等	496,891	339,309
前受金	58,669	32,390
預り金	82,569	79,117
関係会社短期債務	249,038	247,390
賞与引当金	323,071	323,248
ポイント引当金	87,900	92,500
従業員預り金	※1 445,611	※1 452,005
その他流動負債	3	12,173
流動負債合計	12,797,175	12,993,134
負債合計	37,079,761	38,754,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	2,565	2,559
資本剰余金合計	1,687,682	1,687,677
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	14,735	14,131
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	3,670,511	4,561,874
利益剰余金合計	10,242,092	11,132,850
自己株式	△61,555	△65,534
株主資本合計	15,031,009	15,917,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609,064	597,924
評価・換算差額等合計	609,064	597,924
純資産合計	15,640,073	16,515,707
負債純資産合計	52,719,834	55,270,667

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
製品売上		
ガス売上	36,521,619	38,378,550
製品売上合計	36,521,619	38,378,550
売上原価		
期首たな卸高	40,002	44,016
当期製品製造原価	4,455,330	6,484,923
当期製品仕入高	18,344,500	18,104,818
当期製品自家使用高	73,621	84,889
期末たな卸高	44,016	46,544
売上原価合計	22,722,194	24,502,325
売上総利益	13,799,424	13,876,225
供給販売費	10,161,495	10,207,887
一般管理費	2,076,262	2,118,050
供給販売費及び一般管理費合計	12,237,757	12,325,937
事業利益	1,561,667	1,550,287
営業雑収益		
受注工事収益	754,647	893,400
器具販売収益	3,727,843	3,750,161
その他営業雑収益	34,116	21,593
営業雑収益合計	4,516,608	4,665,155
営業雑費用		
受注工事費用	770,939	870,172
器具販売費用	3,705,645	3,622,161
営業雑費用合計	4,476,584	4,492,334
附帯事業収益	235,767	208,776
附帯事業費用	225,089	227,117
営業利益	1,612,368	1,704,768
営業外収益		
受取利息	148,070	133,109
受取配当金	28,207	29,945
関係会社受取配当金	151,991	171,289
受取賃貸料	※1 235,559	※1 233,980
雑収入	61,899	35,823
営業外収益合計	625,728	604,148
営業外費用		
支払利息	289,700	275,907
雑支出	35,064	47,935
営業外費用合計	324,765	323,843
経常利益	1,913,331	1,985,073
特別損失		
減損損失	—	201,763
特別損失合計	—	201,763
税引前当期純利益	1,913,331	1,783,309
法人税等	※2 694,546	※2 512,475
法人税等調整額	△17,709	24,722
法人税等合計	676,836	537,197
当期純利益	1,236,495	1,246,111

【営業費明細】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)				当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原料費		4,176,016	—	—	4,176,016	6,229,567	—	—	6,229,567
加熱燃料費		3,805	—	—	3,805	8,287	—	—	8,287
補助材料費		294	—	—	294	619	—	—	619
役員給与		—	—	153,858	153,858	—	—	130,487	130,487
給料		82,602	1,303,015	444,321	1,829,939	77,275	1,334,654	474,290	1,886,221
雑給	※1	1,934	92,315	70,126	164,377	5,484	94,745	59,174	159,404
賞与手当	※1	24,454	495,807	222,199	742,462	21,641	479,324	223,411	724,377
法定福利費		15,749	305,261	109,272	430,282	15,100	306,879	105,090	427,070
厚生福利費		614	14,753	55,056	70,424	566	15,203	53,176	68,946
退職手当	※2※3	9,989	144,420	118,758	273,169	7,918	133,070	90,430	231,419
修繕費	※4	20,513	605,980	35,741	662,235	24,971	597,239	70,620	692,831
電力料		19,353	33,081	5,198	57,634	22,540	30,198	5,192	57,931
水道料		152	1,152	357	1,663	133	1,098	238	1,469
使用ガス費		—	19,924	3,734	23,659	—	20,271	3,459	23,731
消耗品費		2,952	338,751	20,437	362,142	3,180	285,101	27,909	316,190
運賃		1	8,750	6,381	15,132	—	8,503	6,551	15,054
旅費交通費		189	11,059	17,680	28,929	56	12,028	20,024	32,109
通信費		919	69,195	25,289	95,404	1,042	76,570	24,660	102,272
保険料		3,710	11,596	13,536	28,843	3,617	12,873	13,848	30,339
賃借料		2,250	159,235	218,678	380,164	2,250	253,746	206,912	462,909
委託作業費	※1	—	966,138	91,291	1,057,429	—	961,879	105,797	1,067,676
租税課金	※5	13,681	457,708	49,496	520,886	13,511	433,483	52,675	499,671
事業税		—	—	242,340	242,340	—	—	268,790	268,790
試験研究費		—	1,316	364	1,681	—	2,275	520	2,796
教育費		260	6,609	16,012	22,881	283	8,130	15,811	24,225
需要開発費		—	635,893	—	635,893	—	634,164	—	634,164
たな卸減耗費		—	4	—	4	—	195	—	195
固定資産除却費		—	83,865	3,899	87,765	130	143,537	6,322	149,989
貸倒償却		—	9,417	—	9,417	—	7,387	—	7,387
雑費		3,766	72,394	79,339	155,499	3,608	79,164	81,264	164,037
減価償却費	※6	72,116	4,313,841	72,886	4,458,844	43,136	4,276,159	71,389	4,390,685
計		4,455,330	10,161,495	2,076,262	16,693,087	6,484,923	10,207,887	2,118,050	18,810,861

(注) ※1	賞与引当金繰入額	前事業年度	323,071千円	当事業年度	323,248千円
※2	退職給付引当金繰入額	前事業年度	217,108千円	当事業年度	182,651千円
※3	役員退職慰労引当金繰入額	前事業年度	27,400千円	当事業年度	23,549千円
※4	ガスホルダー修繕引当金繰入額	前事業年度	24,289千円	当事業年度	24,850千円
※5	租税課金の内訳は次のとおりであります。				
	固定資産税	前事業年度	279,209千円	当事業年度	276,624千円
	占用料	前事業年度	195,946千円	当事業年度	196,909千円
	その他	前事業年度	45,730千円	当事業年度	26,137千円
	合計	前事業年度	520,886千円	当事業年度	499,671千円
※6	特別償却実施額	前事業年度	1,607千円	当事業年度	1,810千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,569	1,687,687	576,844	16,198	5,980,000	2,743,650	9,316,694
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,463	-	1,463	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△311,098	△311,098
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,236,495	1,236,495
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△4	△4	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△4	△4	-	△1,463	-	926,860	925,397
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△54,941	14,112,230	349,663	14,461,893
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△311,098	-	△311,098
当期純利益	-	1,236,495	-	1,236,495
自己株式の取得	△6,728	△6,728	-	△6,728
自己株式の処分	114	109	-	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	259,401	259,401
当期変動額合計	△6,613	918,778	259,401	1,178,179
当期末残高	△61,555	15,031,009	609,064	15,640,073

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△604	—	604	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△355,353	△355,353
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,246,111	1,246,111
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△5	△5	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	△604	—	891,362	890,758
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,561,874	11,132,850

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△61,555	15,031,009	609,064	15,640,073
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△355,353	—	△355,353
当期純利益	—	1,246,111	—	1,246,111
自己株式の取得	△4,186	△4,186	—	△4,186
自己株式の処分	207	201	—	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△11,139	△11,139
当期変動額合計	△3,979	886,773	△11,139	875,634
当期末残高	△65,534	15,917,782	597,924	16,515,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線の内、当社資産の輸送導管)、並びに附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10～20年

導管 13～22年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第20条を準用する同条第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、第20条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
製造設備	639,376千円 (639,376)	414,484千円 (414,484)
供給設備	16,484,353 (16,484,353)	16,134,349 (16,134,349)
業務設備	953,815 (953,815)	937,492 (937,492)
附帯事業設備	194,962 (194,962)	151,533 (151,533)
関係会社投資	432,710	432,710
計	18,705,218 (18,272,507)	18,070,570 (17,637,860)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,081,050千円 (595,850)	6,785,200千円 (649,700)
従業員預り金	445,611	452,005
計	6,526,661	7,237,205

なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金は工場財団抵当に対応する債務であります。

※2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
収用及び買換等		
製造設備	18,472千円	18,472千円
供給設備	31,177	31,175
計	49,649	49,647
工事負担金等		
供給設備	6,612,119	6,609,178
附帯事業設備	119,666	119,666
計	6,731,785	6,728,845

※3 長期前払費用

長期前払費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
関係会社長期前払費用	—	942,081千円

※4 期末日満期手形

期末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をしております。事業年度末日は、休業日のため次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	618千円	3,825千円

※5 1年以内に期限到来の固定負債

前事業年度 (平成25年12月31日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

当事業年度 (平成26年12月31日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

6 偶発債務

金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
静浜パイプライン(株)	5,163,000千円	6,341,950千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	32,000	4,400

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取賃貸料	102,493千円	101,209千円

※2 前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

法人税等には住民税が含まれております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

法人税等には住民税が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,845,034	3,631,976	1,786,942
合計	1,845,034	3,631,976	1,786,942

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,845,034	4,237,461	2,392,426
合計	1,845,034	4,237,461	2,392,426

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	206,938	198,998
関連会社株式	1,649,258	2,106,258

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	485,001千円	476,640千円
減価償却超過額	285,825	298,664
賞与引当金	119,711	110,462
減損損失	66,569	66,569
投資有価証券	83,058	83,255
役員退職慰労引当金	69,312	71,720
未払事業税	40,000	44,472
その他	142,534	150,605
繰延税金資産小計	1,292,014	1,302,391
評価性引当額	447,793	482,304
繰延税金資産合計	844,221	820,086
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	264,956	261,143
買換資産圧縮積立金	6,525	6,129
繰延税金負債合計	271,481	267,272
繰延税金資産の純額	572,739	552,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	32.6%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△2.0
評価性引当額	3.4	2.3
住民税均等割	0.1	0.1
税率変更	—	1.2
税額控除(生産等設備投資促進税制)	—	△5.3
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	30.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.6%から30.1%に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	4,185,548 (427,015)	887 (一)	193,521 (一) [192,286]	3,992,914 (427,015)	3,464,056	43,136	528,858 (427,015)
供給設備 (内土地)	104,271,592 (2,141,745)	10,759,134 (21,673)	423,445 (787) [685]	114,607,282 (2,162,631)	86,814,790	3,882,442	27,792,491 (2,162,631)
業務設備 (内土地)	5,653,864 (2,830,561)	66,635 (31,349)	91,645 (2,300) [8,791]	5,628,853 (2,859,611)	1,986,689	78,749	3,642,164 (2,859,611)
附帯事業設備 (内土地)	1,077,938 (198,430)	— (一)	— (一)	1,077,938 (198,430)	624,748	47,039	453,190 (198,430)
建設仮勘定 (内土地)	7,735,276 (一)	5,527,622 (一)	12,355,279 (一)	907,619 (一)	—	—	907,619 (一)
有形固定資産計 (内土地)	122,924,221 (5,597,752)	16,354,279 (53,023)	13,063,892 (3,087) [201,763]	126,214,608 (5,647,688)	92,890,284	4,051,368	33,324,323 (5,647,688)

(注) 1. 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期の圧縮額であります。

製造設備

保険差益

18,472千円

供給設備

工事負担金等

6,609,178千円 (14,750千円)

収用等

31,175千円

附帯事業設備

国庫補助金等

119,666千円

2. 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額1,810千円(税法限度額内の金額)を含んでおります。

3. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
供給設備	平成26年1月 ～12月	導管	9,371,213	—	—	—
供給設備	平成26年4月	ガバナーステー ション	1,236,206	—	—	—
建設仮勘定	平成26年1月 ～12月	導管	4,846,455	平成26年1月 ～12月	導管への振替	11,410,894

なお、減少額のうち、[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	16,213	—	—	16,213	—	—	16,213
借地権	35,770	—	—	35,770	—	—	35,770
ソフトウェア(注)1	1,741,253	184,373	5,945	1,919,682	1,349,292	316,311	570,389
その他無形固定資産 (注)1	474,926	35,797	76,656	434,067	230,033	70,045	204,033
無形固定資産計	2,268,163	220,171	82,601	2,405,733	1,579,325	386,356	826,407
長期前払費用(注)2	36,576	1,037,927	—	1,074,503	105,622	97,399	968,881

(注) 1. 定額法

2. 均等償却

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	340,888
東邦瓦斯(株)	500,000	296,000
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	202,881
リンナイ(株)	12,712	103,348
中部電力(株)	49,942	70,842
野村ホールディングス(株)	83,000	57,286
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一種優先	50,000	50,000
(株)静岡銀行	45,000	49,815
武蔵精密工業(株)	20,000	46,000
新コスモス電機(株)	30,000	45,000
住友商事(株)	28,550	35,459
その他 42銘柄	591,674	297,022
計	2,361,878	1,594,544

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産	21,237	300	—	—	21,537
流動資産(注) 1	14,618	6,844	—	9,276	12,186
貸倒引当金計	35,855	7,144	—	9,276	33,723
退職給付引当金	1,604,316	189,512	210,306		1,583,522
役員退職慰労引当金	230,275	23,549	15,549	—	238,275
ガスホルダー修繕引当金	92,590	24,850	17,532	—	99,908
賞与引当金	323,071	323,248	323,071	—	323,248
投資損失引当金(注) 2	52,406	7,940	—	—	60,346
ポイント引当金	87,900	4,600	—	—	92,500

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額」(その他)は、「前期繰越高」の洗替額であります。

2. 関係会社投資から控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.chubugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第92期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月25日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年3月25日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第93期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年5月13日東海財務局長に提出
（第93期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月8日東海財務局長に提出
（第93期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月7日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年3月26日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月24日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部瓦斯株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部瓦斯株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。